

2026年3月期 決算の概要

Sustainability Design Company

「三方よし」で地域を幸せにする

SHIGA BANK

2026年5月

株式会社滋賀銀行

- 貸出金利息・有価証券利息配当金の増加により資金利益が拡大
- 将来収益の向上を目的に戦略的に低利回り債券の売却を進めたなかでも、連結当期純利益は212億円と2期連続で過去最高益を達成

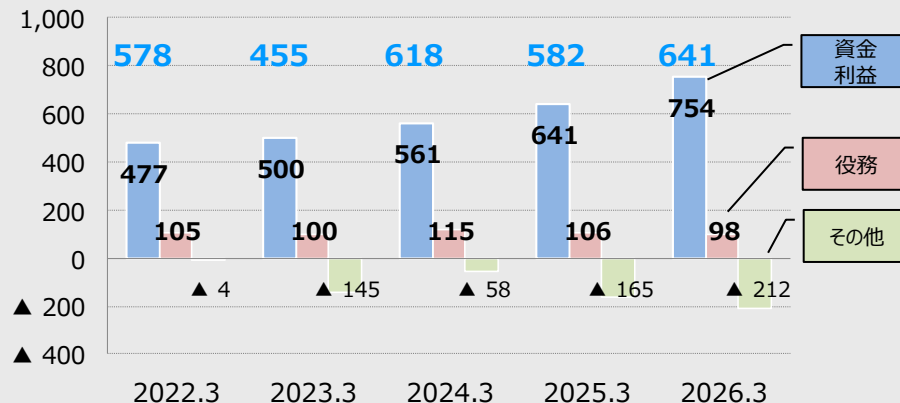
業績概要（単体）

【単位：億円】

【単体】	項番	2025.3	2026.3	前年比
業務粗利益	1	582	641	59
資金利益	2	641	754	113
うち貸出金利息	3	494	600	106
うち有価証券利息配当金	4	322	365	43
うち預金等利息 (▲)	5	57	142	85
役員取引等利益	6	106	98	▲7
その他業務利益	7	▲165	▲212	▲46
経費 (▲)	8	445	484	38
人件費 (▲)	9	189	211	22
物件費 (▲)	10	223	237	13
税金 (▲)	11	32	35	2
実質業務純益	12	136	157	20
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	13	▲10	—	10
業務純益	14	147	157	10
臨時損益	15	39	127	88
うち株式等関係損益	16	71	103	32
経常利益	17	186	285	98
特別損益	18	66	0	▲66
税引前当期純利益	19	253	285	32
当期純利益	20	188	214	25
与信コスト (▲)	21	42	▲1	▲43
【連結】当期純利益	22	187	212	25

業務粗利益推移

【単位：億円】



経常利益・当期純利益推移

【単位：億円】

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
経常利益	229	188	231	186	285
当期純利益	173	144	157	188	214
連結当期純利益	177	148	159	187	212

▶ 子会社業績は改善傾向にあり、実質的なグループ会社収益は10億円

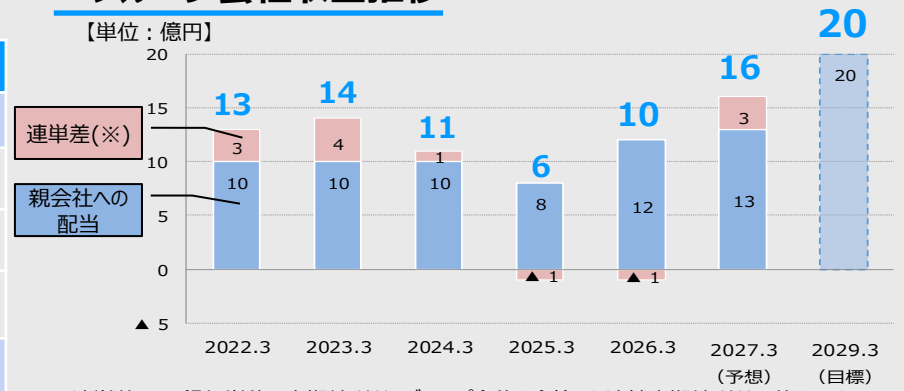
■業績概要（連結）

【単位：億円】

【連結】	項番	2025.3	2026.3	前年比
連結業務粗利益	1	608	665	57
資金利益	2	632	741	108
役員取引等利益	3	132	125	▲7
その他業務利益	4	▲156	▲200	▲44
営業経費 (▲)	5	464	504	39
経常利益	6	189	290	100
特別損益	7	66	▲0	▲67
税引前当期純利益	8	256	289	33
連結当期純利益	9	187	212	25
非支配株主に帰属する当期純利益	10	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11	187	212	25

■グループ会社収益推移

【単位：億円】



※連単差とは、銀行単体の当期純利益とグループ全体を合算した連結当期純利益の差を示すものです。

■連結子会社の状況（当期純利益）

【単位：億円】

会社名	2024.3	2025.3	2026.3
滋賀ディーシーカード	2	2	2
しがぎんリース	2	0	1
しがぎんジェーシービー	0	0	0
滋賀保証サービス	6	6	7
しがぎんエナジー	-	▲2	▲0
しがぎんキャピタル・パートナーズ	-	▲0	▲0
他3社合算	0	0	0
合計	11	6	10
親会社への配当	10	8	12
連単差	1	▲1	▲1

▶ 貸出金・預金とも増加し、バランスシートは拡大

■ B/S概要(単体、未残)

地元資金ニーズに対応しながら、
県外を中心に低レート貸出を
戦略的に抑制

住宅ローンやダイレクト型消費
者ローン（ネット完結型の個人
ローン）が増加

金利上昇局面で、戦略的に低
利回り債券の売却を実施
高利回り債券に再投資するこ
とで将来収益の向上につなげる

株価上昇により評価益が増加

総資産		
7.6兆円		
貸出金		
	2026年3月末	前年比
貸出金	46,249	+616
(滋賀県内)	(26,783)	(+477)
うち事業性	28,658	+17
(滋賀県内)	(11,208)	(+234)
うち消費者	13,407	+1,002
(滋賀県内)	(11,448)	(+635)
うち地公体	4,183	▲403
(滋賀県内)	(4,127)	(▲392)
有価証券		
	2026年3月末	前年比
有価証券	17,286	▲770
うち国債	3,049	▲2,013
うち地方債	3,012	+1,064
うち株式	3,693	+632

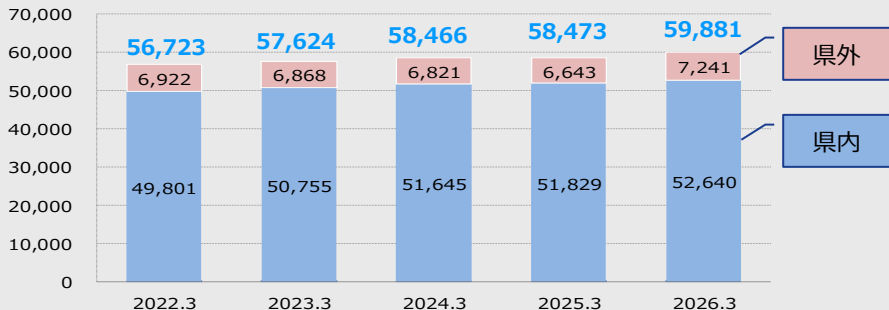
負債		
7.1兆円		
預金等		
	2026年3月末	前年比
預金等	59,881	+1,408
(滋賀県内)	(52,640)	(+810)
うち個人預金	42,767	+541
うち法人預金	13,642	+559
うち譲渡性預金	309	▲38
純資産		
0.5兆円		

個人預金、法人預金
ともに増加基調を維持

- ▶ 高い県内シェアを背景に預金・貸出金ともに残高は増加し、取引基盤は拡大
- ▶ 預金、貸出金ともに利回りが上昇、今後も預金コストが上昇するなか適切な貸出金のスプレッドを確保する

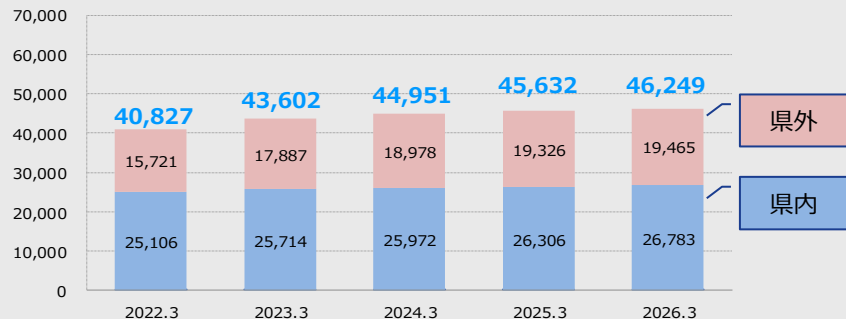
■ 総預金（末残）

【単位：億円】



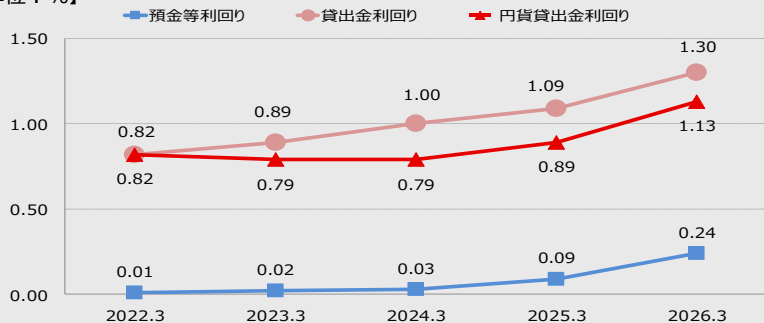
■ 総貸出金（末残）

【単位：億円】



■ 預金・貸出金利回り

【単位：%】



Copyrights © SHIGA BANK, Ltd. All Rights Reserved.

■ 滋賀県内 シェア

	2021.3末	2025.3末	増減
預金	46.42%	47.59% 地銀10位	1.17%
貸出金	48.92%	48.54% 地銀6位	△0.38%

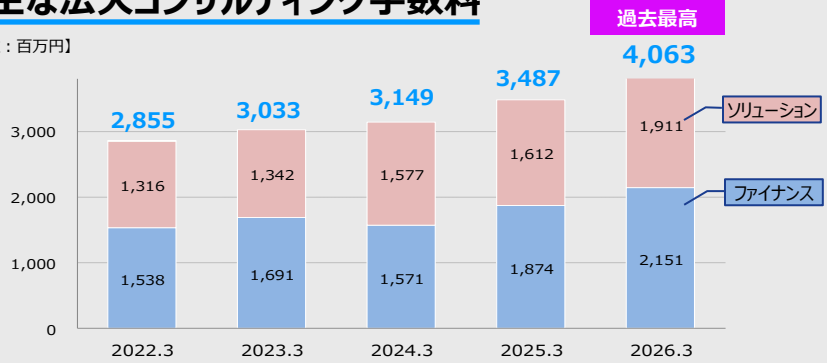
(商工中金他一部の金融機関を除く)

※順位は金融マップ2026年版より

- ▶ 法人コンサルティング手数料は過去最高となりましたが個人コンサルティング手数料は減少
- ▶ 人的資本投資、システム投資などの成長投資により経費は増加

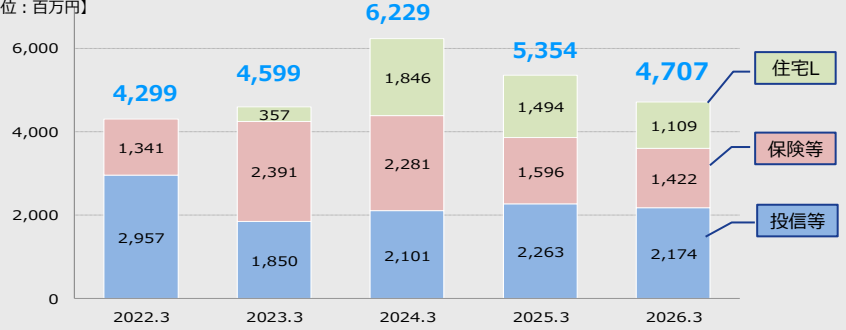
■ 主な法人コンサルティング手数料

【単位：百万円】



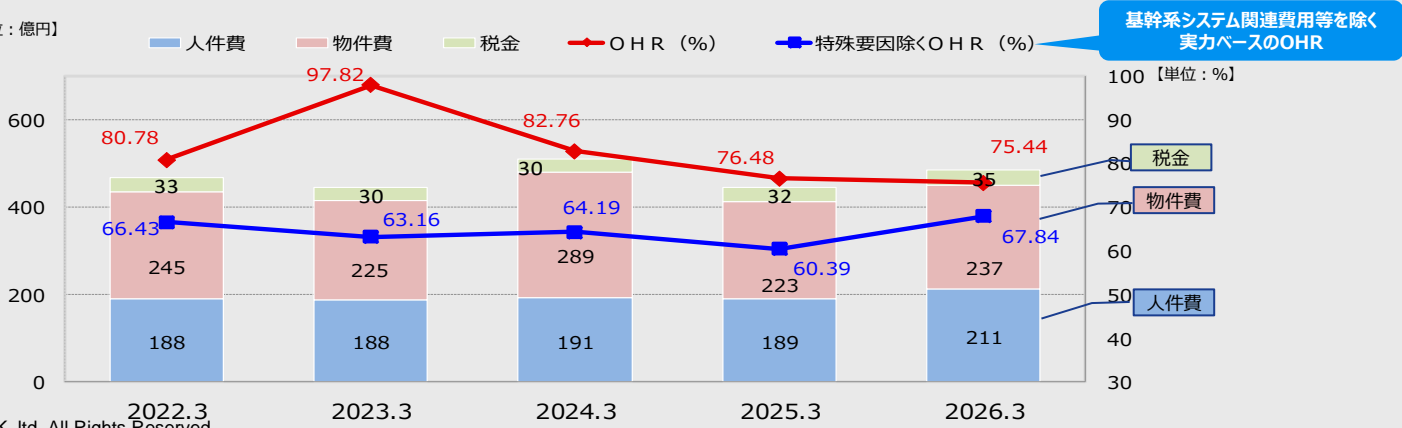
■ 主な個人コンサルティング手数料

【単位：百万円】



■ 経費・OHR

【単位：億円】



- ▶ 金利上昇局面を踏まえ、低利回りの債券を戦略的に売却し、国債残高は減少
- ▶ 売却資金を原資に高利回り債券へ再投資することで、今後の収益力向上を目指す

■ 運用残高（時価ベース）

【単位：億円】

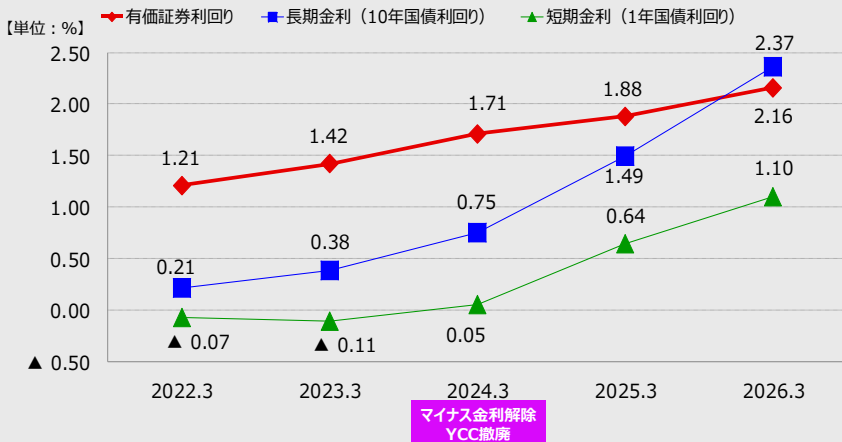
項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	前期比
国債	3,347	3,242	5,381	5,063	3,049	▲2,013
地方債	1,981	2,281	2,317	1,947	3,012	1,064
社債	3,078	3,100	3,008	2,951	2,308	▲642
株式	3,185	2,876	3,487	3,061	3,693	632
その他の証券（外債・投信等）	3,558	3,687	4,409	5,034	5,222	188
外国証券	3,021	2,558	2,984	3,208	3,352	143
うち円建外債	165	206	242	304	290	▲14
うちユーロ円債	238	267	291	280	287	7
うち外貨建有価証券等	2,617	2,084	2,449	2,623	2,774	151
投資信託等	537	1,129	1,424	1,825	1,869	44
金銭の信託	153	270	303	323	333	9
合計	15,305	15,459	18,909	18,380	17,620	▲760

■ 評価損益

【単位：億円】

項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	前期比
満期保有目的	▲21	▲51	▲82	-	-	-
その他有価証券	2,084	1,492	1,834	991	1,456	464
株式	2,209	1,827	2,392	1,925	2,589	663
債券	▲38	▲110	▲256	▲644	▲875	▲231
その他	▲86	▲224	▲301	▲290	▲258	32
うち外国証券	▲104	▲218	▲332	▲312	▲365	▲52
小計	2,063	1,440	1,751	989	1,454	464
繰延ヘッジ評価損益	86	224	434	500	636	136
合計	2,149	1,664	2,185	1,489	2,090	601

● 有価証券利回りの推移



● 円債デレージョンの推移（繰延ヘッジ含む）

項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
円債デレージョン	5.64年	5.19年	4.93年	4.11年	4.47年

・さらなる金利上昇に備えデレージョンの短期化を継続しリスクを抑制

● 外債デレージョンの推移（繰延ヘッジ含む）

項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
外債デレージョン	1.39年	1.91年	1.82年	1.69年	1.57年

・変動債中心のポートフォリオを維持

■ 債券損益の推移

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
債券等利息	45	63	78	110
うち円建債券	46	61	73	91
うち外貨建債券（調達コスト除く）	▲ 0	2	5	19
債券等売買損益	▲ 125	▲ 24	▲ 140	▲ 180
うち円建債券	15	② ▲ 29	▲ 134	③ ▲ 180
うち外貨建債券	① ▲ 141	4	▲ 5	0
合計	▲ 79	38	▲ 62	▲ 70

● 背景

低利回り債中心に**2,200億円以上**（2025年度）の売却実施
➔ **1%以上の利回り改善、年間22億円以上の収益改善見込み**

決算期	内容
① 2023.3	・外債ポートフォリオの縮小 長短金利の逆転が当面続くとの見通しから 外債（固定債）を約1,000億円売却 ➔変動債中心のポートフォリオに変更し逆ザヤを回避
② 2025.3	・円債ポートフォリオの再構築、超長期国債を中心に低利回りの債券を売却 ➔「金利のある世界」で安定的な利息収入を生み出す 強固なポートフォリオを構築するための対応
③ 2026.3	・金利上昇局面を見据え早い段階から低利回り債券の戦略的な入替を実施 ・中東情勢などを踏まえ、追加で低利回り債券の売却を実施（有価証券残高減少） ・金利環境を踏まえ、売却分は段階的に残高の復元（再投資）を実施

■ 円債評価損益の状況

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	前期比
円債（満期保有含む）	▲162	▲339	▲644	▲875	▲231
繰延ヘッジ（円債）	47	142	226	297	70
合計	▲114	▲196	▲417	▲578	▲160

金利リスク量（10bpv）	▲46.7	▲56.5	▲44.2	▲41.0	3.2
---------------	-------	-------	-------	-------	-----

● 円債ポートフォリオの変化

	2024.3	2025.3	2026.3	前期比
円債（億円）	11,213	10,915	9,540	▲1,375
うち固定債（億円）	9,214	9,017	8,042	▲975
利回り（%）	0.44	0.52	0.76	0.24

※利回りにはスワップ関係利息を含む

■ 外債評価損益の状況

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	前期比
外貨建債券	▲218	▲332	▲312	▲365	▲52
繰延ヘッジ（外貨建債券）	176	292	274	339	65
合計	▲41	▲39	▲38	▲25	12

金利リスク量（10bpv）	▲4.5	▲5.8	▲5.6	▲5.6	▲0
---------------	------	------	------	------	----

・ 大口先のランクダウンが少なく、一般貸倒引当金の戻入があったことなどから与信コストは大幅に低下

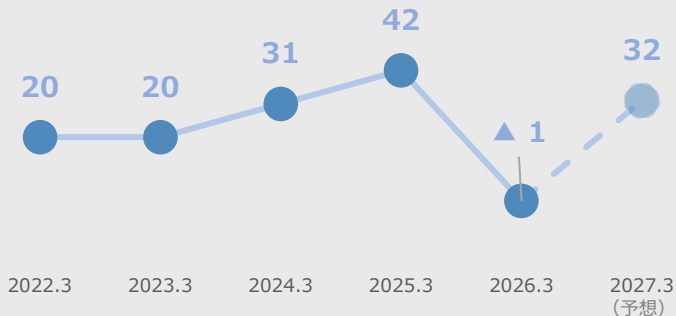
与信関係費用推移

【単位：億円】

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
与信関係費用	20	20	31	42	▲1
一般貸倒引当金繰入額	6	▲ 21	▲ 6	▲ 10	▲ 17
不良債権処理額	14	41	37	52	15
うち部分直接償却額	4	9	7	11	6
うち個別貸倒引当金繰入額	9	31	29	40	8
比率（与信関係費用÷総与信残高）	0.05%	0.05%	0.07%	0.09%	▲ 0.00%

与信コスト予想

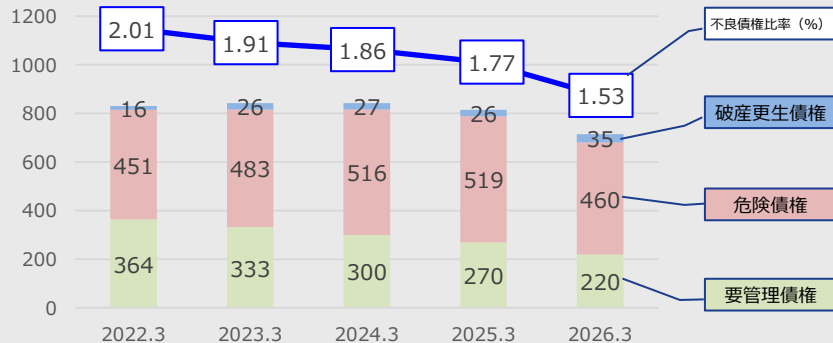
【単位：億円】



Copyrights © SHIGA BANK, Ltd. All Rights Reserved.

金融再生法開示債権・不良債権比率

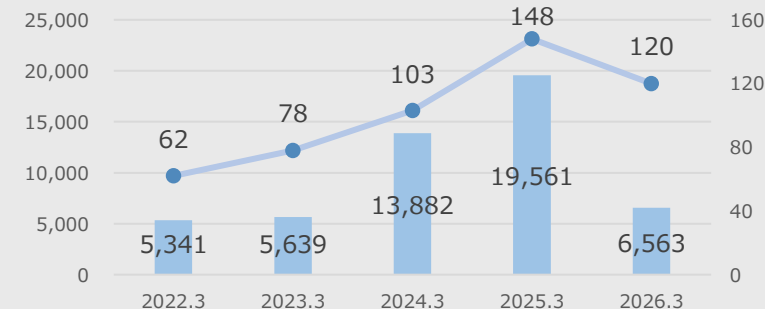
【単位：億円】



（ご参考）滋賀県企業倒産動向

【負債総額：百万円】

【件数：件】

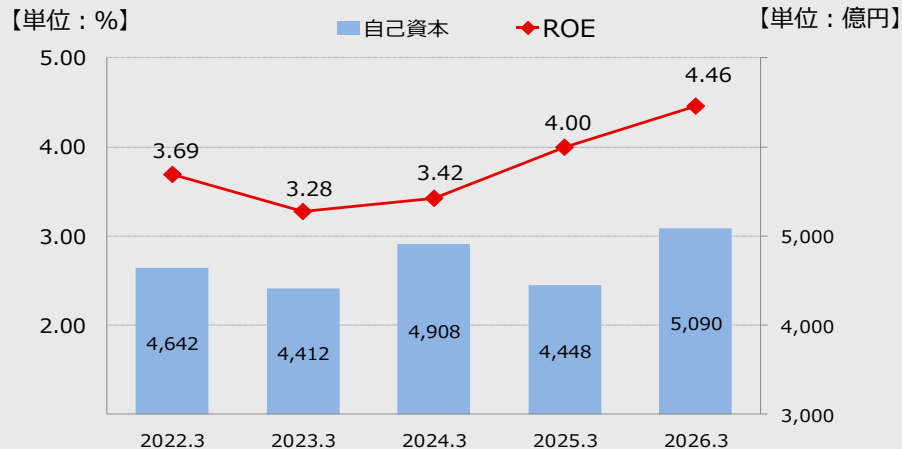


出所：(株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

- ▶ 収益力向上によりROEは着実に改善
- ▶ 自己資本比率は健全な資本水準を維持

■ 連結ROE

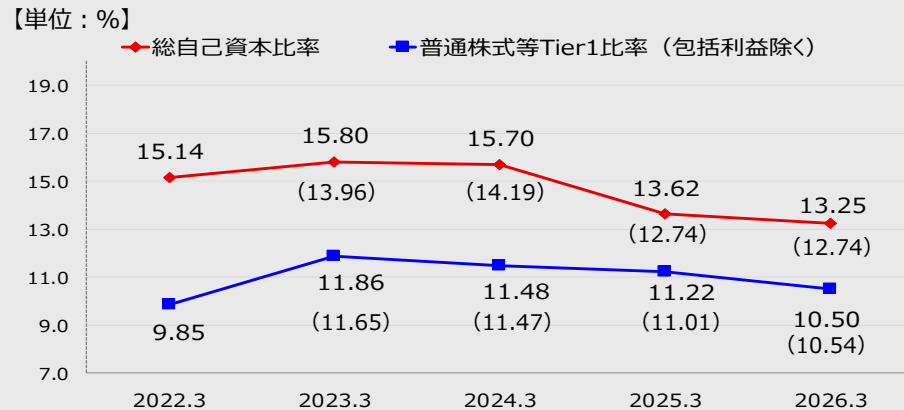
項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ROE(%)	3.69	3.28	3.42	4.00	4.46
当期純利益(億円)	177	148	159	187	212
純資産(億円)	4,642	4,412	4,908	4,448	5,090



Copyrights © SHIGA BANK, Ltd. All Rights Reserved.

■ 連結総自己資本比率

項目	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
連結総自己資本比率 (%)	15.14	15.80	15.70	13.62	13.25
連結総自己資本の額 (億円)	4,325	4,119	4,624	4,096	4,533
リスク・アセットの額 (億円)	28,567	26,070	29,446	30,063	34,207



※2023.3 パーゼルⅢ最終化を早期適用 ()内は完全実施ベース

第8次中期経営計画における「サステナビリティ達成指標」（KPI）の進捗は順調に推移

指標		達成指標	2026年3月期 マイルストーン	2026年3月期 実績	達成率		
サステナビリティ 達成指標	インパクト デザイン	地域の成長を支える投融資額	(期間累計) 1兆2,000億円	4,650億円	4,450億円	95.7%	△
		お客さまの夢や事業をサポートする件数	(期間累計) 30,000件	12,000件	15,863件	132.2%	◎
		地域や社会の持続可能性を高める サステナブルファイナンス実行額	(期間累計) 7,000億円	2,590億円	2,604億円	100.5%	○
	ベース for グロース	稼ぐ力の向上に向けた新たな ファイナンス手法による投融資残高	7,500億円	5,013億円	5,035億円	100.4%	○
		お客さま価値の創造と当行グループの 業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価	—	AI研修の全行実施（利用率倍増） 「滋賀県経済分析」の試行 産学金連携による無人店舗設置		○
		カーボンニュートラル社会の実現に向けた GHG排出量削減（Scope1、2）	ネットゼロの達成	—	※ネットゼロ達成 （Scope1、2 にかかるとのGHG排出量）		◎
	ヒューマン ファースト	人的資本最大化のための 従業員エンゲージメント向上 （肯定的割合）	持続的向上	—	エンゲージメントサーベイ「肯定的割合」 2期連続向上（87.3%）		○
		価値創造の主役として、 地域の未来へ挑戦できる人材を 育成するための投資額	2023年度対比倍増 <small>（従業員一人当たり930万円/年）</small>	一人当たり 20万円	一人当たり 20.9万円	104.5%	○
		スキルアップやキャリア形成に向けて 自立的に挑戦した人数	(期間累計) 2,000名	800名	1,246名	155.8%	◎
	財務指標	連結ROE	8%以上 <small>（修正前：6%以上）</small>	4.30%	4.46%	-	○

※ネットゼロの達成とは、Scope1、2のカーボンニュートラルを適切なカーボンオフセットにより達成したことを示しております。

▶ 資金利益の増加を軸に、進行年度も増収増益を見込む

□ 単体

【単位：億円】

	2026.3 実績	2027.3 予想	増減
業務粗利益	641	861	+220
資金利益	754	831	+76 ①
役務取引等利益	98	85	▲13 ②
その他業務利益	▲201	▲54	+157 ③
経費 (▲)	484	528	+44 ④
人件費 (▲)	211	220	+9
物件費 (▲)	237	269	+32
実質業務純益	157	332	+175
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	-	1	+1
業務純益	157	331	+174
臨時損益	127	79	▲48
経常利益	285	410	+125
特別損益	0	▲0	▲0
当期純利益	214	282	+67 ⑤
与信コスト (▲)	▲1	32	+34 ⑥

□ 単体 主要勘定（通期の期中平均残高）

【金額単位：億円】

	予想平均残高	前年比	増減率
預金等（譲渡性預金含む）	59,613	793	1.3%
貸出金	46,798	838	1.8%
有価証券	17,207	282	1.6%

□ 単体 予想利回り

	予想利回り	前年比
預金等（譲渡性預金含む）	0.44%	0.20%
貸出金	1.59%	0.29%
有価証券	2.07%	▲0.09%

■ 連結業績予想

【単位：億円】

	2026.3 実績	2027.3 予想	前年比
経常利益	290	421	130
連結当期純利益※	212	285	72

※親会社株主に帰属する当期純利益

- ① 県内における預貸金の積上げや収益性の高い貸出金の増強、金利上昇等により資金利益の増加を見込む
- ② 法人・個人コンサルティング手数料は増加を目指す、ダイレクト型消費者ローンの伸長による支払保証料の増加等により、役務取引等利益全体では前年比減少を見込む
- ③ 前年度は戦略的に債券入替を進めるために多額の債券売却損を計上、今期は減少を見込む
- ④⑤ 人的資本やシステム等の成長投資を進めていることにより経費は増加するも、当期純利益は過去最高益を更新見込み
- ⑥ 物価上昇、中東情勢の影響、金融市場の変動の影響等により信用リスクが顕在化することを想定

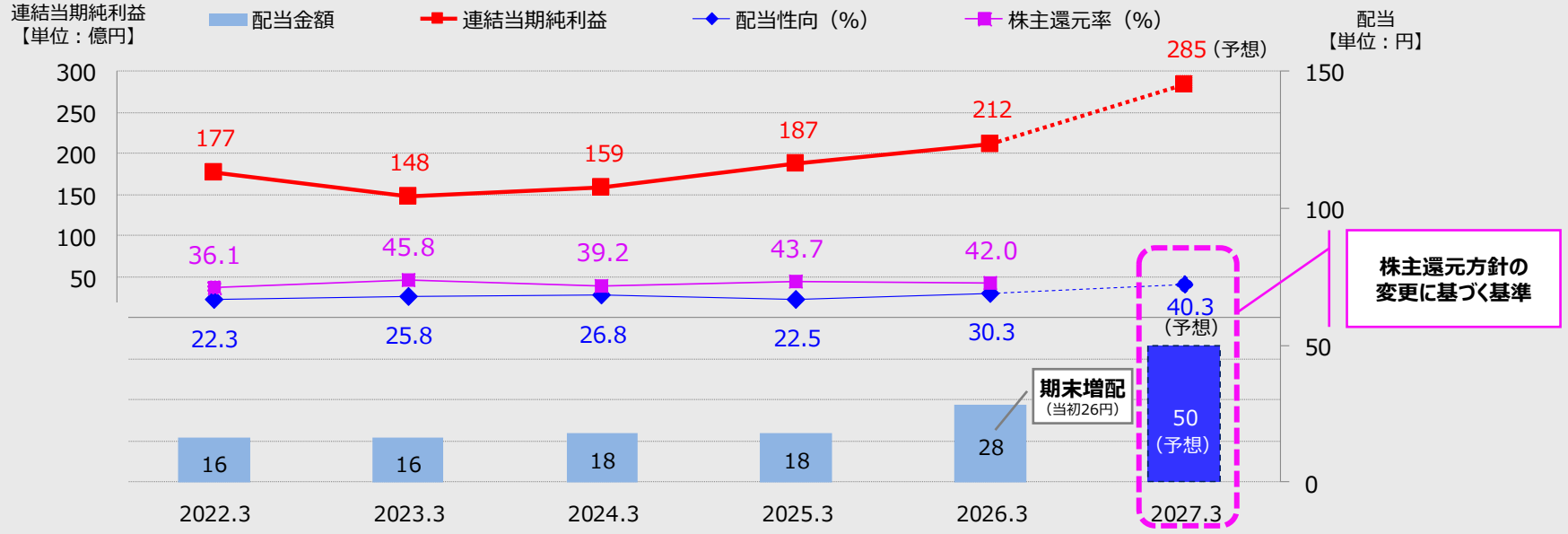
株主還元方針の変更

第8次中期経営計画の進捗および今後の事業環境や資本の状況等を踏まえ、
配当を通じた株主還元のさらなる充実を図るため、株主還元方針を変更

【変更前】配当と自己株式取得合計の株主還元率40%を目安

【変更後】**配当性向40%を目安 + 機動的な自己株式の取得**

株主還元の推移



株主還元方針の変更に基づく基準

※一株当たり配当金額は2026年4月1日に実施した株式分割後の配当金額に換算して記載

- ▶ 投資単位当たりの金額を下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に株式分割を実施
- ▶ 当行株式への投資の魅力をさらに高め、より多くの皆さまに長期にわたって保有いただくことを目的に株主優待制度を拡充

株式分割

分割比率

1 対 5

基準日

2026年3月31日

効力発生日

2026年4月1日

例：分割前に当行株式を100株保有している場合（株価9,000円）

分割前に保有していた100株が
100株 90万円



5倍の500株になります
500株 90万円
(100株あたり18万円)

株主優待

- ▶ 2026年3月31日時点の株主名簿に登録された株主さまより、新制度を適用
- ▶ 新制度における継続保有期間の判定については、2026年3月31日から過去に遡って行う
- ※株式分割は2026年4月1日を効力発生日とするため、2026年3月31日を基準日とする株主優待制度については 株式分割前の保有株式数を基準に実施

【変更前】

保有株式数	継続保有期間 1年以上
200株以上1,000株未満	3,000円相当のカタログギフト
1,000株以上	6,000円相当のカタログギフト



【変更後】

保有株式数	継続保有期間 1年以上	継続保有期間 3年以上
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当のカタログギフト	6,000円相当のカタログギフト
5,000株以上	6,000円相当のカタログギフト	10,000円相当のカタログギフト

■ 財務目標

【単位：億円】	実績	修正前	修正後
	2026.3	2029.3	2029.3
業務粗利益	665	870	1,000
当期純利益	212	300	400
連結ROE	4.46%	6%	8%

- 第8次中期経営計画に基づく各種施策が着実に成果を上げ、収益力の向上は想定を上回るペースで進捗
- 外部環境の変化も踏まえて検証した結果、長期的挑戦指標であるROE 8%について、現計画期間内での達成を目指す段階へと移行
- これを受け、財務指標である連結ROEの目標水準を引き上げ

■ 前提となる金利シナリオ

● 市場金利

【単位：%】

	2027.3	2028.3	2029.3
政策金利	1.25	1.25	1.25
TIBOR 3M	1.45	1.45	1.45
10年国債	2.30	2.30	2.30

政策金利：現状 0.75% → 2026年7月 1.00% → 2027年1月 1.25%

● 適用金利（利回り）

【単位：%】

	2027.3	2028.3	2029.3
貸出金利回り	1.59	1.87	1.97
うち円貨	1.43	1.73	1.84
うち外貨	4.37	4.13	4.14
預金利回り	0.44	0.58	0.61
うち円貨	0.40	0.54	0.57
うち外貨	3.38	2.96	2.94

▶ 資本業務提携を通じて、中長期的な協働関係を明確化し、地域金融力のさらなる強化及び地域社会への貢献を目指す。

- 池田泉州ホールディングスは「大阪府・兵庫県」を、滋賀銀行は「滋賀県・京都府」を主な営業エリアとしており、隣接する営業エリアにおいて両社が有する店舗網、顧客基盤、人材、ブランド等の経営資源や強みを相互に有効活用し、より高い付加価値を創出していく。

池田泉州・滋賀アライアンス

主な連携領域

01 法人分野

- 企業の成長支援や事業基盤強化
- 事業承継・M&A
- 成長領域における協働
- 法人向けサービス機能の相互活用

02 個人分野

- 資産形成・資産承継
- ウェルスマネジメント
- 多様な金融ニーズに対応したコンサルティング機能の強化

03 サステナビリティ・地域支援分野

- サステナブルファイナンス
- 地域の産業振興・社会課題解決

04 人材・デジタル分野及びその他

- 相互の人材育成・人材交流
- デジタル技術・データ活用
- サービス高度化・効率化に向けた知見共有・共同検討

中長期的な協働関係を通じた地域金融力の強化

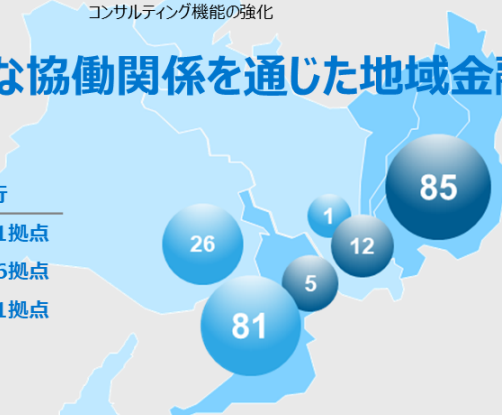


あしたに、わくわくを。

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

大阪府	81拠点
兵庫県	26拠点
京都府	1拠点



滋賀銀行

滋賀県	85拠点
京都府	12拠点
大阪府	5拠点

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK



大阪府から兵庫県を中心に展開する池田泉州銀行と、滋賀県から京都府を中心に展開する滋賀銀行の店舗網は重複が少なく、補完関係にあり

本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本資料に関するご照会先>

滋賀銀行 総合企画部経営企画グループ
電話 077-521-2200
FAX 077-521-2890
ホームページ <https://www.shigagin.com/>

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK 